



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡田 剛
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)安田 健二 (TEL)03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	92,972	4.9	10,878	9.3	12,344	8.6	5,980	10.3
24年3月期第3四半期	88,628	9.6	9,951	21.4	11,365	18.5	5,420	9.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期7,072百万円(20.0%) 24年3月期第3四半期8,839百万円(85.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	47 37	
24年3月期第3四半期	42 87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	223,795	121,228	43.9
24年3月期	213,204	116,194	44.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期98,228百万円 24年3月期93,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		3 00		4 00	7 00
25年3月期		3 00			
25年3月期(予想)				3 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成24年3月期 期末配当4円00銭には、記念配当(創立60周年記念)1円00銭が含まれております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	1.8	13,000	4.1	14,000	0.1	6,600	12.0	52 28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	147,689,096株	24年3月期	147,689,096株
25年3月期3Q	21,497,160株	24年3月期	21,325,351株
25年3月期3Q	126,248,480株	24年3月期3Q	126,420,200株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要や政府による経済対策等を背景とした緩やかな回復が見られたものの、長期化する欧州の債務危機や新興国経済の減速に加え、近隣諸国との関係悪化を受けて依然として厳しい状況で推移しました。若干の円安傾向や株式市場の好調な推移が見られますが、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門（映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は929億7千2百万円(前年同四半期比4.9%増)、経常利益は123億4千4百万円(前年同四半期比8.6%増)となり、四半期純利益は59億8千万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

映像関連事業部門

映画製作配給業では、提携製作作品等35本を配給し、「エヴァンゲリオン新劇場版：Q」「ONE PIECE FILM Z」が大ヒットし、「仮面ライダー×スーパー戦隊 スーパーヒーロー大戦」「北のカナリアたち」「仮面ライダーフォーゼ THE MOVIE みんなで宇宙キターッ!」「特命戦隊ゴバスターズ THE MOVIE 東京エネタワーを守れ!」がヒットしたほか、「仮面ライダー×仮面ライダー ウィザード&フォーゼ MOVIE大戦アルティメイトム」「映画 スマイルプリキュア! 絵本の中はみんなチグハグ!」「臨場 劇場版」「劇場版 TIGER & BUNNY - The Beginning -」が好調で、「HOME 愛しの座敷わらし」が堅調な成績を収めました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「相棒 Eleven」「科捜研の女」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業が好調に推移しました。そのほか、劇場用映画等の地上波放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では、「ワンピース」や「スマイルプリキュア!」の国内版權事業が好調でした。

以上により、当部門の売上高は592億2千3百万円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益は77億5百万円(前年同四半期比1.5%減)となりました。

興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働し、194スクリーン体制(東映(株)直営館4スクリーン含む)で展開しております。

以上により、当部門の売上高は159億6千3百万円(前年同四半期比42.0%増)、営業利益は14億8千6百万円(前年同四半期比246.2%増)となりました。

催事関連事業部門

催事業では、「リヒテンシュタイン 華麗なる侯爵家の秘宝」や「ワンピースグランドアリーナ ツアー in さいたま」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、昨年リニューアルオープンした東映太秦映画村も引き続き好調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は77億7千5百万円(前年同四半期比13.6%増)、営業利益は15億8千2百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「新宿三丁目イーストビル」「渋谷東映プラザ」「仙台東映プラザ」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、回復傾向にある需要に伴う集客競争による価格競争の激化により、業界環境は厳しい状況にありましたが、各ホテルとも収益の確保に向け堅実な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は45億5千8百万円(前年同四半期比10.8%減)、営業利益は17億5千8百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

その他の事業部門

その他の事業では、景気低迷のさなか、懸命に営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は54億5千万円(前年同四半期比19.2%減)、営業利益は1億9千6百万円(前年同四半期比18.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における総資産は、2,237億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億9千万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が59億5千9百万円、仕掛品が26億4千8百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における負債の部は、1,025億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億5千6百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が73億6千1百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における純資産の部は、1,212億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億3千4百万円増加しました。これは主に利益剰余金が51億6千2百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、第3四半期において劇場用映画「ONE PIECE FILM Z」が好稼働したこと等により、平成24年11月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,659	31,081
受取手形及び売掛金	12,614	18,574
商品及び製品	894	881
仕掛品	5,354	8,002
原材料及び貯蔵品	519	391
その他	4,346	5,129
貸倒引当金	155	134
流動資産合計	53,234	63,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,703	38,610
土地	43,713	44,104
その他(純額)	5,938	5,739
有形固定資産合計	89,355	88,454
無形固定資産		
852	852	874
投資その他の資産		
投資有価証券	56,987	56,830
その他	14,739	14,801
貸倒引当金	1,965	1,092
投資その他の資産合計	69,762	70,539
固定資産合計	159,970	159,868
資産合計	213,204	223,795
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,116	23,477
短期借入金	700	1,795
1年内返済予定の長期借入金	6,363	5,425
未払法人税等	2,638	2,038
賞与引当金	961	372
その他	9,734	17,638
流動負債合計	36,514	50,746
固定負債		
社債	14,000	9,000
長期借入金	19,621	17,417
退職給付引当金	3,921	3,994
役員退職慰労引当金	921	835
その他	22,031	20,572
固定負債合計	60,496	51,819
負債合計	97,010	102,566

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	61,752	66,915
自己株式	7,452	7,515
株主資本合計	87,750	92,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314	1,112
繰延ヘッジ損益	-	91
土地再評価差額金	6,710	6,621
為替換算調整勘定	225	220
その他の包括利益累計額合計	6,170	5,378
少数株主持分	22,273	23,000
純資産合計	116,194	121,228
負債純資産合計	213,204	223,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	88,628	92,972
売上原価	59,683	63,165
売上総利益	28,944	29,807
販売費及び一般管理費	18,992	18,928
営業利益	9,951	10,878
営業外収益		
受取配当金	349	424
負ののれん償却額	429	60
持分法による投資利益	1,050	1,198
その他	264	284
営業外収益合計	2,093	1,968
営業外費用		
支払利息	583	466
その他	96	36
営業外費用合計	680	502
経常利益	11,365	12,344
特別利益		
固定資産売却益	1,986	-
負ののれん発生益	-	72
保険差益	-	56
その他	-	5
特別利益合計	1,986	134
特別損失		
減損損失	311	241
貸倒引当金繰入額	494	-
貸倒損失	-	221
その他	90	84
特別損失合計	896	547
税金等調整前四半期純利益	12,455	11,932
法人税、住民税及び事業税	3,366	3,611
法人税等調整額	1,866	412
法人税等合計	5,233	4,024
少数株主損益調整前四半期純利益	7,221	7,907
少数株主利益	1,801	1,927
四半期純利益	5,420	5,980

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,221	7,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	1,027
土地再評価差額金	1,390	3
為替換算調整勘定	92	12
持分法適用会社に対する持分相当額	24	182
その他の包括利益合計	1,617	835
四半期包括利益	8,839	7,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,097	5,274
少数株主に係る四半期包括利益	1,742	1,797

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	58,680	11,244	6,846	5,110	6,746	88,628		88,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,349	86	416	494	935	3,281	3,281	
計	60,029	11,331	7,262	5,605	7,681	91,910	3,281	88,628
セグメント利益	7,821	429	1,654	1,704	239	11,849	1,897	9,951

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,897百万円には、セグメント間取引消去 122百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	59,223	15,963	7,775	4,558	5,450	92,972		92,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,818	112	334	602	138	3,005	3,005	
計	61,042	16,076	8,109	5,161	5,588	95,978	3,005	92,972
セグメント利益	7,705	1,486	1,582	1,758	196	12,728	1,849	10,878

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,849百万円には、セグメント間取引消去 128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,721百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。